

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビードファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀”
日本株グロース・ファンド

第47期（決算日：2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る6月12日に第47期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み入金	期騰落	中率	インデックス			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
43期(2021年6月10日)	10,623		350	6.2	223.46	2.3	97.1	—	558
44期(2021年12月10日)	10,845		200	4.0	236.85	6.0	96.4	—	614
45期(2022年6月10日)	9,400		0	△13.3	209.25	△11.7	96.9	—	569
46期(2022年12月12日)	9,461		0	0.6	212.16	1.4	98.1	—	573
47期(2023年6月12日)	10,465		500	15.9	242.54	14.3	98.2	—	614

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	インデックス	騰落率		
(期首)	円		%		%	%	%
2022年12月12日	9,461	—		212.16	—	98.1	—
12月末	8,716	△7.9		199.78	△5.8	97.1	—
2023年1月末	9,252	△2.2		210.51	△0.8	96.9	—
2月末	9,260	△2.1		209.13	△1.4	97.3	—
3月末	9,669	2.2		215.98	1.8	97.2	—
4月末	9,724	2.8		220.16	3.8	97.4	—
5月末	10,482	10.8		231.76	9.2	97.9	—
(期末)							
2023年6月12日	10,965	15.9		242.54	14.3	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第47期：2022年12月13日～2023年6月12日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第47期首	9,461円
第47期末	10,465円
既払分配金	500円
騰落率	15.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ15.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（14.3%）を1.6%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ソニーグループ、アドバンテスト、ルネサスエレクトロニクス、ダイキン工業、キーエンス

下位5銘柄・・・エムスリー、GMOペイメントゲートウェイ、レーザーテック、ニデック、オリンパス

第47期：2022年12月13日～2023年6月12日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高位水準を維持しました。

し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね48～52銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案

事業ポートフォリオの変革により総合ICT企業として安定的な成長が見込まれる「日本電信電話」などを新規に組み入れました。一方、内視鏡の新製品に関連する費用発生が先々の業績への下押し圧力となることを勘案し「オリンパス」を全株売却しました。当期間では4銘柄を新規に買い付け、1銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株グロース・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（14.3%）を1.6%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

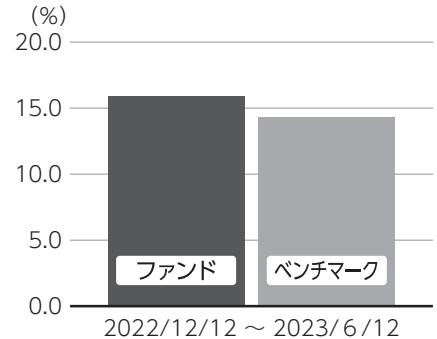
銘柄選択要因：「ルネサスエレクトロニクス」、「アドバンテスト」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他金融業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「GMOペイメントゲートウェイ」、「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期
	2022年12月13日～2023年6月12日
当期分配金（対基準価額比率）	500 (4.560%)
当期の収益	237
当期の収益以外	262
翌期繰越分配対象額	5,796

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性について

は、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると考えられることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証からの企業価値向上の実現に向けた要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。

欧米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことを背景に、株式市況の調整局面も想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、個別企業の取り組みや競争力などを精査し投資判断をしていく方針です。

2022年12月13日～2023年6月12日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	78	0.821	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(37)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.029)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.851	

期中の平均基準価額は、9,554円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

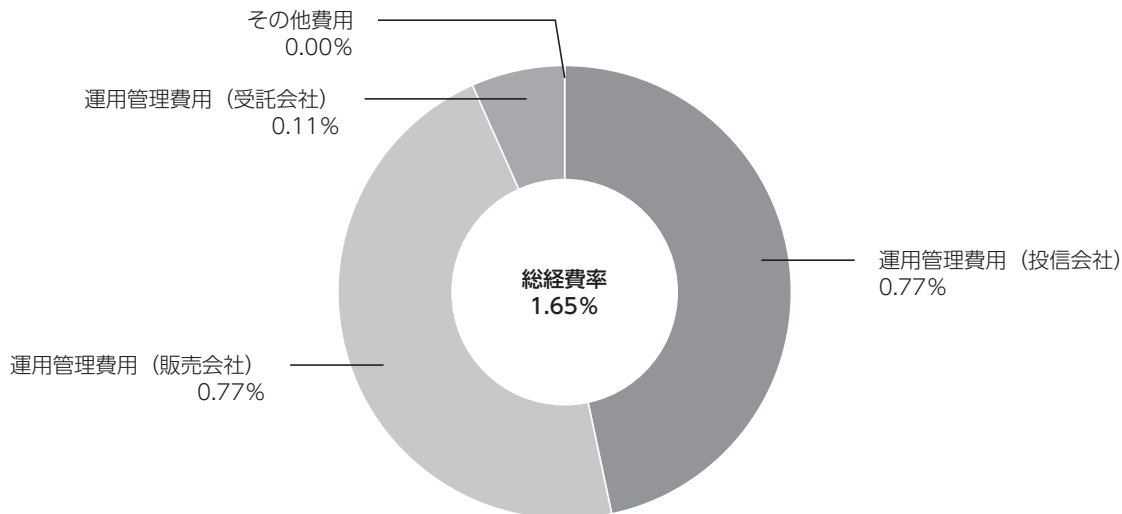
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 2,658	千円 3,881	千口 34,528	千円 56,894

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,160,460千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,812,206千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

<日本株グロース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			%	百万円	
株式	3,042	619		20.3	2,118	149		7.0

平均保有割合 4.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25千円
(B) / (A)	15.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 383,478	千口 351,608	千円 613,908

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千円 613,908	% 94.5
コール・ローン等、その他	35,508	5.5
投資信託財産総額	649,416	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	649,416,077
コール・ローン等	6,226,320
日本株グロス・ファンド・マザーファンド(評価額)	613,908,647
未収入金	29,281,110
(B) 負債	34,619,458
未払収益分配金	29,372,771
未払解約金	513,513
未払信託報酬	4,725,030
未払利息	15
その他未払費用	8,129
(C) 純資産総額(A-B)	614,796,619
元本	587,455,420
次期繰越損益金	27,341,199
(D) 受益権総口数	587,455,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,465円

<注記事項>

①期首元本額	605,948,456円
期中追加設定元本額	6,168,265円
期中一部解約元本額	24,661,301円
また、1口当たり純資産額は、期末1,0465円です。	

②分配金の計算過程

項 目	2022年12月13日～ 2023年6月12日
費用控除後の配当等収益額	3,966,209円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	9,962,318円
収益調整金額	205,636,513円
分配準備積立金額	150,340,574円
当ファンドの分配対象収益額	369,905,614円
1万口当たり収益分配対象額	6,296円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	29,372,771円

○損益の状況 (2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 620
受取利息	10
支払利息	△ 630
(B) 有価証券売買損益	93,152,512
売買益	95,182,746
売買損	△ 2,030,234
(C) 信託報酬等	△ 4,733,159
(D) 当期損益金(A+B+C)	88,418,733
(E) 前期繰越損益金	75,850,368
(F) 追加信託差損益金	△107,555,131
(配当等相当額)	(205,627,904)
(売買損益相当額)	(△313,183,035)
(G) 計(D+E+F)	56,713,970
(H) 収益分配金	△ 29,372,771
次期繰越損益金(G+H)	27,341,199
追加信託差損益金	△107,555,131
(配当等相当額)	(205,636,513)
(売買損益相当額)	(△313,191,644)
分配準備積立金	134,896,330

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年6月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第46期》決算日2023年6月12日

[計算期間：2022年12月13日～2023年6月12日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第46期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	インデックス	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
42期(2021年6月10日)	16,066	7.2	223.46	2.3	97.8	—	8,712
43期(2021年12月10日)	16,844	4.8	236.85	6.0	96.6	—	8,638
44期(2022年6月10日)	14,704	△12.7	209.25	△11.7	97.1	—	9,972
45期(2022年12月12日)	14,925	1.5	212.16	1.4	98.3	—	11,964
46期(2023年6月12日)	17,460	17.0	242.54	14.3	98.4	—	15,122

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	式 率	株 先 物 比 率	式 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率				
(期 首) 2022年12月12日	円	%		%	%	%	%	%
	14,925	—	212.16	—	98.3	—	—	—
12月末	13,758	△ 7.8	199.78	△ 5.8	97.3	—	—	—
2023年1月末	14,628	△ 2.0	210.51	△ 0.8	97.2	—	—	—
2月末	14,660	△ 1.8	209.13	△ 1.4	97.5	—	—	—
3月末	15,330	2.7	215.98	1.8	97.5	—	—	—
4月末	15,438	3.4	220.16	3.8	97.6	—	—	—
5月末	16,669	11.7	231.76	9.2	98.1	—	—	—
(期 末) 2023年6月12日	17,460	17.0	242.54	14.3	98.4	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

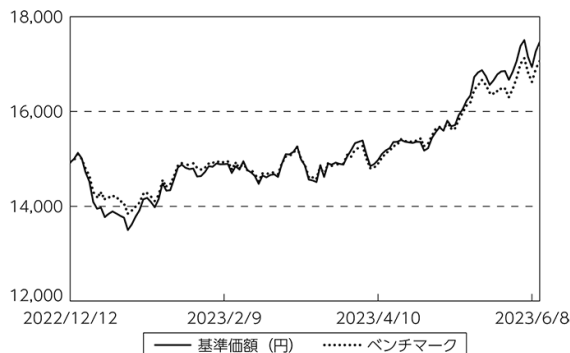
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ17.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(14.3%)を2.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソニーグループ、アドバンテスト、ルネサスエレクトロニクス、ダイキン工業、キーエンス

下位5銘柄…エムスリー、GMOペイメントゲートウェイ、レーザーテック、ニデック、オリンパス

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2022年12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね48～52銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。
事業ポートフォリオの変革により総合ICT企業として安定的な成長が見込まれる「日本電信電話」などを新規に組み入れました。一方、内視鏡の新製品に関連する費用発生が先々の業績への下押し圧力となることを勘案し「オリンパス」を全株売却しました。当期間では4銘柄を新規に買い付け、1銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(14.3%)を2.7%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、不動産をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「ルネサスエレクトロニクス」、「アドバンテスト」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他金融業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「GMOペイメントゲートウェイ」、「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいと慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証からの企業価値向上の実現に向けた要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国と比

べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。

- ・ 欧米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことを背景に、株式市況の調整局面も想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、個別企業の取り組みや競争力などを精査し投資判断をしていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.029	
期中の平均基準価額は、15,145円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	619 (39)	3,042,171 (-)	440	2,118,289

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,160,460千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,812,206千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,042	619	20.3	2,118	149	7.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,813千円
うち利害関係人への支払額 (B)	591千円
(B) / (A)	15.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.3%)			
サントリー食品インターナショナル	33.5	36.8	195,849
化学 (7.3%)			
J S R	61.3	101.7	335,610
日本ペイントホールディングス	138.5	152.3	183,826
富士フイルムホールディングス	24.9	21.4	187,806
資生堂	24.2	27.8	186,176
ユニ・チャーム	31.8	35	192,465
医薬品 (6.8%)			
塩野義製薬	18	8.7	53,713
日本新薬	12.3	67.9	445,491
第一三共	174.7	101.1	516,722
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	94	103.4	207,523
機械 (7.2%)			
SMC	4.5	3	242,580
ダイキン工業	20.4	22.5	647,775
I H I	42.2	46.3	175,014
電気機器 (37.6%)			
イビデン	75.6	70.2	538,012
日立製作所	50	54.9	476,751
富士電機	52.9	59.3	371,751
ニデック	41.3	42.8	317,918
ルネサスエレクトロニクス	193.6	150.7	373,057
ソニーグループ	72.4	75.1	1,036,755
TDK	38	50.4	278,812
アドバンテスト	23.9	24.2	444,433
キーエンス	9.5	9.5	665,095
シスメックス	7.5	8.2	82,820
レーザーテック	7.5	3.8	80,408
ローム	—	12.9	163,572

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S C R E E Nホールディングス	14.6	5.5	85,497
東京エレクトロン	13.2	35.7	676,693
輸送用機器 (2.9%)			
デンソー	25.7	28.2	259,101
トヨタ自動車	22.6	22.6	46,759
スズキ	59.1	24.5	122,588
精密機器 (5.3%)			
オリンパス	41.5	—	—
HOYA	18.5	29.4	512,589
朝日インテック	90.2	99.1	273,317
その他製品 (1.9%)			
任天堂	41.7	45.8	280,570
陸運業 (2.5%)			
京成電鉄	33.3	19	106,229
東日本旅客鉄道	—	26.3	207,638
S Gホールディングス	—	31.9	65,235
情報・通信業 (10.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	33.7	16.6	191,979
Zホールディングス	316.5	323.8	114,981
日本電信電話	—	142.6	587,226
エヌ・ティ・ティ・データ	67.4	26.8	55,181
スクウェア・エニックス・ホールディングス	22.9	25.2	166,798
コナミグループ	48.1	49.8	388,838
卸売業 (3.5%)			
伊藤忠商事	44.4	95.7	519,555
小売業 (7.2%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	74.1	80.7	252,591
パン・パシフィック・インターナショナルホ	83	91.2	229,915
丸井グループ	47.1	52.2	126,428
ファーストリテイリング	3.3	13.2	459,228
サービス業 (5.0%)			
エムスリー	55.2	26.4	85,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	1.8	9.2	49,367
リクルートホールディングス	77.1	105.5	488,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ペイカレント・コンサルティング	34.1	23.3	125,866
合 計	株 数 ・ 金 額	2,521	2,740
	銘柄数<比率>	48	51 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,878,158	97.9
コール・ローン等、その他	312,564	2.1
投資信託財産総額	15,190,722	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,190,722,917
コール・ローン等	222,941,071
株式(評価額)	14,878,158,330
未収入金	44,425,766
未収配当金	45,197,750
(B) 負債	68,503,379
未払解約金	68,502,833
未払利息	546
(C) 純資産総額(A-B)	15,122,219,538
元本	8,661,111,653
次期繰越損益金	6,461,107,885
(D) 受益権総口数	8,661,111,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,460円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 8,016,524,949円
 期中追加設定元本額 1,135,337,896円
 期中一部解約元本額 490,751,192円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,460円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	7,916,670,140円
日本株グロース・ファンド	351,608,618円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	342,257,509円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	50,575,386円
合計	8,661,111,653円

○損益の状況 (2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,007,577
受取配当金	97,056,290
受取利息	1,736
その他収益金	374
支払利息	△ 50,823
(B) 有価証券売買損益	2,193,171,386
売買益	2,442,315,462
売買損	△ 249,144,076
(C) 当期損益金(A+B)	2,290,178,963
(D) 前期繰越損益金	3,947,838,609
(E) 追加信託差損益金	502,273,103
(F) 解約差損益金	△ 279,182,790
(G) 計(C+D+E+F)	6,461,107,885
次期繰越損益金(G)	6,461,107,885

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。